

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
<b>事業名</b>	原子力防災体制等構築事業委託費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)付			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)付			参事官(総括担当) 溝口 宏樹	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	エネルギー対策				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	福島事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、広域的視野からより有効な資機材等の調達・活用を推進するべく、備蓄体制の構築を進める。また、緊急時に避難計画の確認やリアルタイムでの事態の進展について、地域住民や旅行者等が適切に知ることができるよう、平時・緊急時の広報・周知を更に強化する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PAZ・UPZ外の安定ヨウ素剤の備蓄・緊急配送システムの確立</li> <li>・資機材の備蓄・配送システムの構築</li> <li>・避難経路や周辺の避難所等の情報や資機材の使い方など、自治体と連携した地域住民や旅行者等への緊急時における対処方法等の広報・周知</li> <li>・緊急時におけるフルタイム情報発信体制の構築</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	200.2			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	200.2	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
<b>平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	原子力施設等防災対策等委託費		200.2						
	その他		0	0					
	計		200	0					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	-	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
			達成度	%	-	99.2	99.2	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	-	93	98	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
			達成度	%	-	76.2	80.3	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国が備蓄したヨウ化カリウム丸の量	活動実績	丸	-	-	600,000	-	-
		当初見込み	丸	-	-	-	1,300,000	2,000,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国が備蓄したヨウ化カリウム内服ゼリー(16.3mg)の量	活動実績	包	-	-	-	-	-
		当初見込み	包	-	-	-	2,500	5,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国が備蓄したヨウ化カリウム内服ゼリー(32.5mg)の量	活動実績	包	-	-	-	-	-
		当初見込み	包	-	-	-	47,500	95,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	HPのリンク数	活動実績	数	-	-	-	-	-
		当初見込み	数	-	-	-	5	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/地域防災計画策定市町村数(141)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	200	
		計算式	執行額 / 市町村数	-	-	-	200/141	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
		施策	原子力防災対策の充実・強化						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	122	-	-
	目標値		市町村	-	122	122	122	-	
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	83	93	98	-	-
	目標値		市町村	-	122	122	122	-	
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済地域数)	実績値	地域	1	3	5	-	-
目標値	地域		-	3	6	8	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている					
				施策の進捗状況(実績)					
	平成26年度は志賀地域、平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域で実施した。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実強化する。								

経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
	-													

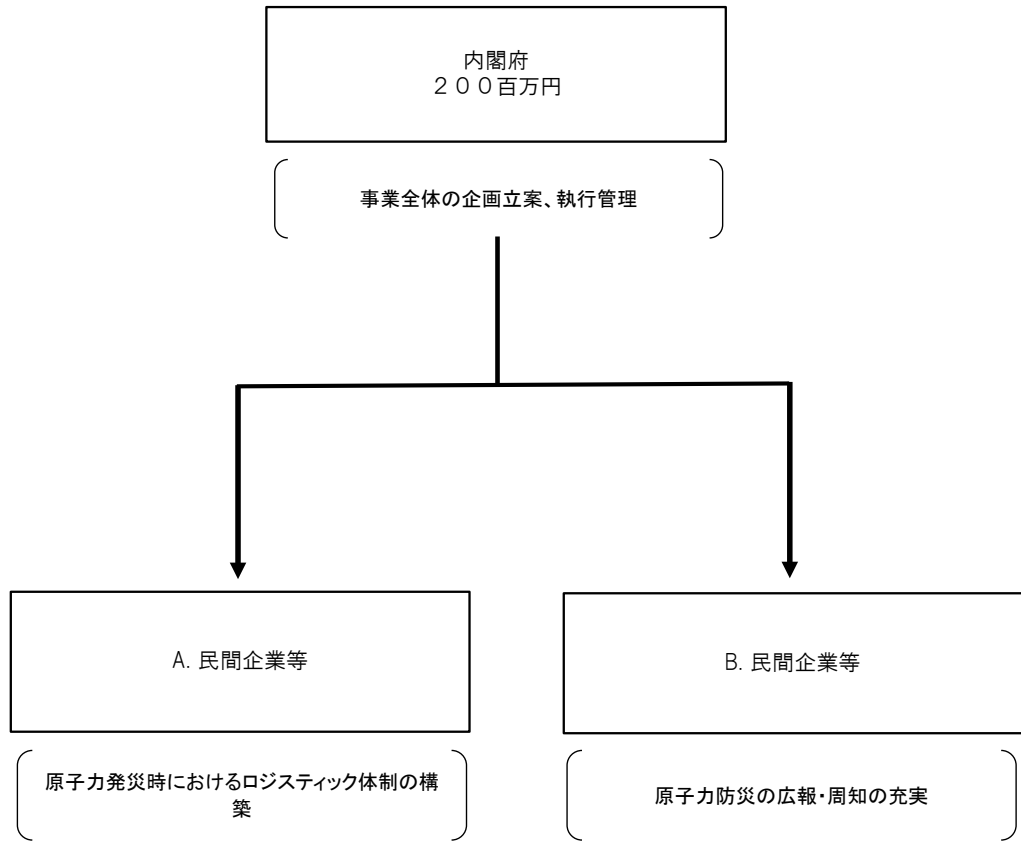
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害予防対策を実施するための体制を構築する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害予防対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本委託費の実施主体は国であり、「原子力災害対策事業」「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」の実施主体は道府県である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0049		原子力災害対策事業
	内閣府	0050		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

